



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 17 日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス 上場取引所 東
 コード番号 9616 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石塚 晴久
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 上田 卓味 TEL (03) 5295 - 7778
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 17 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (端数処理方法: 金額は表示単位を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	36,897	3.9	3,330	4.8	3,529	1.4
15 年 3 月期	35,505	1.8	3,497	7.9	3,480	17.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,835	6.7	157 18	- -	10.5	5.5	9.6
15 年 3 月期	1,720	20.3	162 21	- -	10.9	5.6	9.8

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 11,079,534 株 15 年 3 月期 10,119,703 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	33 00	16 00	17 00	367	20.0	2.0
15 年 3 月期	32 00	15 00	17 00	323	18.8	2.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	63,253	18,396	29.1	1,638 57
15 年 3 月期	64,580	16,558	25.6	1,629 00

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 11,169,642 株 15 年 3 月期 10,116,196 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 171,899 株 15 年 3 月期 11,438 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,700	2,350	1,280	16 50	- -	- -
通期	40,200	3,700	1,970	- -	16 50	33 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 167 円 87 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前会計期間末 (平成15年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	8,092,745		8,402,032		309,286
2. 売掛金	1,314,843		1,468,898		154,054
3. 有価証券	-		47,444		47,444
4. 材 料	29,459		32,044		2,584
5. 前払費用	1,225,573		1,199,273		26,299
6. 立替金	360,855		1,616,598		1,255,742
7. 繰延税金資産	324,288		322,318		1,970
8. その他	1,727,638		798,187		929,450
9. 貸倒引当金	34,517		25,570		8,947
流動資産合計	13,040,887	20.6	13,861,228	21.5	820,340
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	15,378,799		13,150,701		
減価償却累計額	3,956,223	11,422,575	3,334,516	9,816,185	1,606,390
2. 構築物	355,736		283,616		
減価償却累計額	163,779	191,956	138,358	145,258	46,698
3. 車両運搬具	26,436		18,794		
減価償却累計額	17,434	9,001	13,068	5,725	3,275
4. 器具備品	1,557,388		1,473,534		
減価償却累計額	1,136,463	420,925	1,093,274	380,259	40,665
5. 土地		11,950,349		10,372,612	1,577,737
6. 建設仮勘定		5,089,184		4,159,384	929,799
有形固定資産合計	29,083,993	46.0	24,879,424	38.5	4,204,569
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア	249,996		309,901		59,905
2. 電話加入権	267,954		267,851		103
3. その他	67,411		72,670		5,258
無形固定資産合計	585,362	0.9	650,424	1.0	65,061
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2,029,642		2,413,671		384,029
2. 関係会社株式	5,883,484		8,967,726		3,084,241
3. 出資金	1,107,181		1,068,048		39,132
4. 破産更生債権等	307,623		112,311		195,311
5. 差入保証金	6,195,169		7,261,383		1,066,214
6. 敷金	4,009,967		3,922,182		87,785
7. 長期前払費用	330,412		228,638		101,774
8. 繰延税金資産	507,805		846,128		338,323
9. その他	378,746		495,690		116,944
10. 貸倒引当金	235,692		139,078		96,613
投資その他の資産合計	20,514,340	32.5	25,176,703	39.0	4,662,362
固定資産合計	50,183,697	79.4	50,706,552	78.5	522,855
繰延資産					
1. 社債発行費	28,500		12,333		16,166
繰延資産合計	28,500	0.0	12,333	0.0	16,166
資産合計	63,253,085	100.0	64,580,114	100.0	1,327,028

(単位:千円)

期 別 科 目	当会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前会計期間末 (平成15年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	885,727		879,370		6,357
2. 短期借入金 1,2	8,160,676		10,068,496		1,907,820
3. 一年以内償還予定社債	940,000		320,000		620,000
4. 一年以内償還予定転換社債	-		5,000,000		5,000,000
5. 未払金 1	365,083		345,961		19,122
6. 未払費用	694,946		547,313		147,633
7. 未払法人税等	262,972		934,588		671,616
8. 未払消費税等	-		182,439		182,439
9. 前受金	8,837,598		8,421,711		415,886
10. 預り金	931,376		925,746		5,629
11. 預り保証金	927,139		912,983		14,156
12. 賞与引当金	556,955		580,346		23,390
13. その他	53,451		43,065		10,385
流動負債合計	22,615,928	35.8	29,162,022	45.2	6,546,094
固定負債					
1. 社債	3,680,000		1,520,000		2,160,000
2. 長期借入金 1	13,311,471		11,474,647		1,836,824
3. 長期リース債務 1	1,233,561		890,158		343,403
4. 長期預り保証金	3,211,250		4,170,982		959,731
5. 退職給付引当金	512,154		513,294		1,139
6. 役員退職慰労引当金	238,435		241,938		3,503
7. その他	54,041		48,763		5,277
固定負債合計	22,240,914	35.1	18,859,784	29.2	3,381,129
負債合計	44,856,842	70.9	48,021,807	74.4	3,164,964
(資本の部)					
資本金 3	3,505,755	5.5	3,290,270	5.1	215,485
資本剰余金					
1. 資本準備金	4,314,128		4,098,642		215,485
資本剰余金合計	4,314,128	6.8	4,098,642	6.3	215,485
利益剰余金					
1. 利益準備金	163,128		163,128		-
2. 任意積立金					
別途積立金	8,900,000		7,550,000		1,350,000
3. 当期末処分利益	1,821,393		1,764,839		56,554
利益剰余金合計	10,884,521	17.3	9,477,967	14.6	1,406,554
その他有価証券評価差額金	22,924	0.0	281,022	0.4	258,098
自己株式 4	285,239	0.5	27,551	0.0	257,688
資本合計	18,396,242	29.1	16,558,306	25.6	1,837,935
負債・資本合計	63,253,085	100.0	64,580,114	100.0	1,327,028

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕			前会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕			増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	36,897,591	100.0	35,505,732	100.0	1,391,859		
売 上 原 価	28,780,353	78.0	27,154,049	76.5	1,626,303		
売 上 総 利 益	8,117,238	22.0	8,351,682	23.5	234,444		
販売費及び一般管理費							
1. 給 与 手 当	1,393,030		1,474,441				
2. 福 利 厚 生 費	284,301		267,686				
3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	169,658		171,609				
4. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	58,511		43,729				
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	1,406		1,414				
6. 販 売 促 進 費	613,739		589,679				
7. 支 払 手 数 料	372,892		269,271				
8. 貸 倒 損 失	-		4,264				
9. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26,360		10,926				
10. 外 部 用 役 費	618,326		587,322				
11. 賃 借 料	241,604		261,686				
12. 租 税 公 課	291,641		300,605				
13. 減 価 償 却 費	147,005		111,023				
14. そ の 他	568,439	4,786,917	760,347	4,854,010	13.6	67,092	
営 業 利 益	3,330,320	9.0	3,497,672	9.9	167,352		
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	11,497		7,357				
2. 受 取 配 当 金	167,929		231,262				
3. 解 約 保 証 金 収 入	137,463		138,714				
4. 有 価 証 券 売 却 益	329,400		9,873				
5. そ の 他	131,518	777,808	78,406	465,614	1.3	312,193	
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	352,639		335,550				
2. 社 債 利 息	50,647		65,605				
3. 社 債 発 行 費 償 却	17,333		6,166				
4. そ の 他	158,302	578,922	75,220	482,543	1.4	96,379	
経 常 利 益	3,529,206	9.6	3,480,743	9.8	48,462		
特 別 利 益							
1. 資 産 流 動 化 に 伴 う 売 却 益	-		662,272				
2. 新 株 引 受 権 戻 入 益	-		45,300				
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	166,856	166,856	-	707,572	2.0	540,716	
特 別 損 失							
1. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	57,113		738,736				
2. 事 業 所 整 理 に 伴 う 撤 退 費 用	-		65,123				
3. 商 品 廃 却 損	-		27,974				
4. 出 資 金 評 価 損	-		36,056				
5. 関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		35,088				
6. 関 係 会 社 支 援 損	-		37,620				
7. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	23,488		95,603				
8. 本 社 ビル 移 転 に 伴 う 損 失	77,282		-				
9. ホ テ ル 事 業 計 画 変 更 に 伴 う 損 失	25,450		-				
10. 支 払 違 約 金	20,000		-				
11. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	95,000	298,333	-	1,036,203	2.9	737,870	
税 引 前 当 期 純 利 益	3,397,729	9.2	3,152,113	8.9	245,616		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,405,000		1,630,000				
法 人 税 等 調 整 額	157,220	1,562,220	198,445	1,431,554	4.0	130,666	
当 期 純 利 益	1,835,509	5.0	1,720,558	4.9	114,951		
前 期 繰 越 利 益	163,863		196,051		32,188		
中 間 配 当 額	177,927		151,771		26,156		
自 己 株 式 処 分 差 損	52		-		52		
当 期 未 処 分 利 益	1,821,393		1,764,839		56,554		

(3) 比較利益処分案

(単位：千円)

科 目	当期 (平成16年3月期)		前期 (平成15年3月期)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益	1,821,393		1,764,839	
利益処分額				
1. 配 当 金	189,883		171,975	
	1株につき17円00銭 (普通配当17円00銭)		1株につき17円00銭 (普通配当17円00銭)	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	94,000		79,000	
	(4,920)		(5,000)	
3. 任意積立金 別 途 積 立 金	1,350,000	1,633,883	1,350,000	1,600,975
次期繰越利益	<u>187,509</u>		<u>163,863</u>	

重要な会計方針

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

材 料……………最終仕入原価法

(3)デリバティブ……………時価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産……………建物(リゾー事業以外の建物附属設備を除く)は定額法、その他については定率法

(2)無形固定資産……………定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3.繰延資産の処理方法

社債発行費……………商法の規定する最長期間(3年)にわたり均等償却しております。

4.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金……………従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成14年3月に「取締役および監査役退職慰労金規程」を改訂しており、平成13年4月以降対応分より、取締役に対しては引当計上を行っておりません。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法…………… 金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。その他のものについては、繰延ヘッジによっております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象…………… 借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。
- (3)ヘッジ方針…………… 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法…………… ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。
- (5)その他…………… 当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。

7.その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。

(追加情報)

当期より発生した、寮・本社建物等の事業所の開発・流動化にかかる匿名組合の損益の分配額については、当中間期において受取配当金に含めて営業外収益に計上してはりましたが、今後匿名組合を利用した事業所の開発の増加が見込まれることとなったので、実質的負担を明確にして物件別の損益管理を徹底し、営業活動に基づく損益区分をより適正に表示するため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」から控除しております。

当中間期において当事業年度と同一の会計処理を行っていた場合には、売上原価は102,840千円減少、販売費及び一般管理費は29,660千円減少、営業利益は132,500千円増加、営業外収益は同額減少しますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)																																																																				
<p>1. 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現 金 及 び 預 金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,069,009</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,540,801</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">9,994</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,639,805</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">5,965,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">1,511,000)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 リ ー ス 債 務</td> <td style="text-align: right;">1,233,561</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">52,021)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,199,361</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保および㈱オーティ・コムネットの借入金に対する物上保証として提供しております。</p> <p>2. 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,870,000</td> </tr> </table> <p>3. 株式の状況</p> <p>(1) 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株数</td> <td style="text-align: right;">29,985,700株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">11,341,541株</td> </tr> </table> <p>(2) 当期中の発行済株式数の増減内訳</p> <p>(増加)</p> <p>平成15年5月20日付けをもって、平成15年3月31日の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式1株を1.1株に分割し、1,012,763株増加いたしました。また転換社債の転換により201,144株増加いたしました。これにより発行済み株式数は合わせて1,213,907株増加いたしました。</p> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式171,899株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">入寮者の入館費及び契約金のローン</td> <td style="text-align: right;">221,797</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">㈱共立エステートの借入債務</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">㈱ジーアップキャリアセンターの借入債務</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">㈱オーティ・コムネットの借入債務</td> <td style="text-align: right;">17,733</td> </tr> </table>	現 金 及 び 預 金	20,000	建 物	2,069,009	土 地	3,540,801	投 資 有 価 証 券	9,994	計	5,639,805	長 期 借 入 金	5,965,800	(内1年以内返済予定額)	1,511,000)	長 期 リ ー ス 債 務	1,233,561	(内1年以内返済予定額)	52,021)	計	7,199,361	短期借入金	2,870,000	授權株数	29,985,700株	発行済株式総数	11,341,541株	入寮者の入館費及び契約金のローン	221,797	㈱共立エステートの借入債務	200,000	㈱ジーアップキャリアセンターの借入債務	50,000	㈱オーティ・コムネットの借入債務	17,733	<p>1. 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">914,836</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,323,138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 設 仮 勘 定</td> <td style="text-align: right;">180,952</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">9,990</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,428,917</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">4,664,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">1,760,400)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 リ ー ス 債 務</td> <td style="text-align: right;">919,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">29,280)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,583,439</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p> <p>2. 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,900,000</td> </tr> </table> <p>3. 株式の状況</p> <p>(1) 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株数</td> <td style="text-align: right;">29,985,700株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">10,127,634株</td> </tr> </table> <p>(2) 当期中の発行済株式数の増減内訳</p> <p>(増加)</p> <p>平成14年5月20日付けをもって、平成14年3月31日の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式1株を1.3株に分割いたしました。これにより発行済み株式数は2,337,146株増加いたしました。</p> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,438株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">入寮者の入館費及び契約金のローン</td> <td style="text-align: right;">158,967</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">下記関連会社のグループ内金銭借入に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">㈱日本ブレースメントセンター</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">㈱ジーアップキャリアセンター</td> <td style="text-align: right;">55,833</td> </tr> </table>	建 物	914,836	土 地	1,323,138	建 設 仮 勘 定	180,952	投 資 有 価 証 券	9,990	計	2,428,917	長 期 借 入 金	4,664,000	(内1年以内返済予定額)	1,760,400)	長 期 リ ー ス 債 務	919,439	(内1年以内返済予定額)	29,280)	計	5,583,439	短期借入金	5,900,000	授權株数	29,985,700株	発行済株式総数	10,127,634株	入寮者の入館費及び契約金のローン	158,967	下記関連会社のグループ内金銭借入に対する保証		㈱日本ブレースメントセンター	70,000	㈱ジーアップキャリアセンター	55,833
現 金 及 び 預 金	20,000																																																																				
建 物	2,069,009																																																																				
土 地	3,540,801																																																																				
投 資 有 価 証 券	9,994																																																																				
計	5,639,805																																																																				
長 期 借 入 金	5,965,800																																																																				
(内1年以内返済予定額)	1,511,000)																																																																				
長 期 リ ー ス 債 務	1,233,561																																																																				
(内1年以内返済予定額)	52,021)																																																																				
計	7,199,361																																																																				
短期借入金	2,870,000																																																																				
授權株数	29,985,700株																																																																				
発行済株式総数	11,341,541株																																																																				
入寮者の入館費及び契約金のローン	221,797																																																																				
㈱共立エステートの借入債務	200,000																																																																				
㈱ジーアップキャリアセンターの借入債務	50,000																																																																				
㈱オーティ・コムネットの借入債務	17,733																																																																				
建 物	914,836																																																																				
土 地	1,323,138																																																																				
建 設 仮 勘 定	180,952																																																																				
投 資 有 価 証 券	9,990																																																																				
計	2,428,917																																																																				
長 期 借 入 金	4,664,000																																																																				
(内1年以内返済予定額)	1,760,400)																																																																				
長 期 リ ー ス 債 務	919,439																																																																				
(内1年以内返済予定額)	29,280)																																																																				
計	5,583,439																																																																				
短期借入金	5,900,000																																																																				
授權株数	29,985,700株																																																																				
発行済株式総数	10,127,634株																																																																				
入寮者の入館費及び契約金のローン	158,967																																																																				
下記関連会社のグループ内金銭借入に対する保証																																																																					
㈱日本ブレースメントセンター	70,000																																																																				
㈱ジーアップキャリアセンター	55,833																																																																				

(リース取引関係)

(単位：千円)

当 期 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕				前 期 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕																																			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額																																			
	取得価額 相 当 額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相 当 額		取得価額 相 当 額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相 当 額																																
器具備品	1,032,599	569,810	462,788	器具備品	999,961	488,473	511,487																																
車両運搬具	3,000	2,850	150	車両運搬具	3,000	2,250	750																																
合計	1,035,599	572,660	462,938	合計	1,002,961	490,723	512,237																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>179,138</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>283,800</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>462,938</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>202,626</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>202,626</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1	年	内	179,138	1	年	超	283,800	合 計			462,938	支 払 リ ー ス 料	202,626	減 価 償 却 費 相 当 額	202,626	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>186,400</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>325,837</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>512,237</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>186,930</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>186,930</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1	年	内	186,400	1	年	超	325,837	合 計			512,237	支 払 リ ー ス 料	186,930	減 価 償 却 費 相 当 額	186,930
1	年	内	179,138																																				
1	年	超	283,800																																				
合 計			462,938																																				
支 払 リ ー ス 料	202,626																																						
減 価 償 却 費 相 当 額	202,626																																						
1	年	内	186,400																																				
1	年	超	325,837																																				
合 計			512,237																																				
支 払 リ ー ス 料	186,930																																						
減 価 償 却 費 相 当 額	186,930																																						
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																			
1	年	内	460,053	1	年	内	977,857																																
1	年	超	2,916,265	1	年	超	3,815,710																																
合 計			3,376,319	合 計			4,793,567																																
学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。				学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。																																			

(有価証券関係)

当期末 (平成16年3月31日現在) において、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：千円)	繰延税金資産 (単位：千円)
投資有価証券	投資有価証券
77,340	206,453
ゴルフ会員権	ゴルフ会員権
38,357	56,207
貸倒引当金	貸倒引当金
95,466	56,511
未払諸税金	未払諸税金
52,468	107,151
賞与引当金	賞与引当金
226,625	198,197
退職給付引当金	退職給付引当金
198,154	192,204
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
97,019	98,928
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
18,378	198,464
投資の払戻しとした受取配当金	投資の払戻しとした受取配当金
1,212,155	57,931
その他	その他
92,613	1,172,051
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,108,578	1,172,051
評価性引当額	繰延税金資産合計
1,273,833	1,172,051
繰延税金資産合計	繰延税金負債
834,744	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	3,604
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債小計
2,650	3,604
繰延税金負債小計	繰延税金資産(負債)純額
2,650	1,168,447
繰延税金資産(負債)純額	
832,094	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
42.05	42.05
(調整)	(調整)
損金不算入費用	損金不算入費用
1.98	2.00
益金不算入収益	益金不算入収益
38.45	2.82
住民税均等割	住民税均等割
2.21	2.37
評価性引当額	税率変更による繰延税金資産の減額
38.74	0.58
税率変更による繰延税金資産の減額	その他
0.27	1.24
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.82	45.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
45.98	
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.89%に変更されました。	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.89%に変更されました。
その結果、当期に「投資その他の資産」に計上された繰延税金資産が23,498千円、その他有価証券評価差額金が5,248千円それぞれ減少し、法人税等調整額が18,250千円増加しております。	その結果、当期に「投資その他の資産」に計上された繰延税金資産が23,498千円、その他有価証券評価差額金が5,248千円それぞれ減少し、法人税等調整額が18,250千円増加しております。

(1株当たり情報)

当 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	1,638円57銭	1株当たり純資産額	1,629円00銭
1株当たり当期純利益金額	157円18銭	1株当たり当期純利益金額	162円21銭
<p>平成15年5月20付で、株式1株につき、1.1株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株あたり情報については以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、期中平均株価が転換社債の転換価額より低く、1株当たりの当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、当社は、平成14年5月20日付で、株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	1,480円91銭	1株当たり純資産額	1,481円93銭
1株当たり当期純利益金額	147円47銭	1株当たり当期純利益金額	133円20銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、期中平均株価が転換社債の転換価額より低く、1株当たりの当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておりますが、期中平均株価が新株引受権の行使価額及び転換社債の転換価額より低く、1株当たりの当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。</p>	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕
当期純利益(千円)	1,835,509	1,720,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	94,000	79,000
うち利益処分による役員賞与金予定額(千円)	94,000	79,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,741,509	1,641,558
普通株式の期中平均株式数	11,079,534株	10,119,703株

2. 役員 の 異 動

(平成16年6月25日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補

取締役 総合企画部長 山田 滋 (現 総合企画部長)

(3) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(4) 退任予定取締役

取締役 会長 大島 信衛

(5) 退任予定監査役

該当事項はありません。

(6) 昇格取締役

該当事項はありません。